

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	母子保健事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2050	所属長名	渡辺 悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大谷 香代子	
法令根拠等	母子保健法、健やか親子21、健やか親子えひめ21、健やか親子いよし21、子ども・子育て支援計画、妊婦一般健康診査費助成金交付計画				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	妊婦および乳児から思春期の健康意識高め、病気の早期発見・適切な治療・支援に繋げることで、総合計画の政策を達成することができる。						
事業の対象	伊予市在住の妊婦および乳児から思春期までの子どもとその保護者			事業の目的	すべての親と子が健やかに成長すること		
事業の内容 (整備内容)	妊婦乳幼児健診、育児相談、健康教育、訪問指導、療育教室との連携			昨年度の課題に対する具体的な改善策	妊娠期への支援に力を入れ、関係機関と緊密な連携を図り、問題が表出した時に迅速に対応できるよう定期的に連絡会を開催する。また、子育て世代包括支援センターの開設に向け他課と連携し、支援体制を整備する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	25,646	33,864	1,020	0	0	28,592	幼児健診受診率 乳児一般健康診査受診券利用率	%	95	95	93	96.5
財源内訳												
国庫支出金	0	0	673	0	0	958						
県支出金	0	0	673	0	0	604						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	4	6	0	0	0	3						
一般財源	25,642	33,858	△ 326	0	0	27,027						
職員の人工(にんく)数	2.32	2.35				2.35	育児相談利用件数	件	2676	2700	950	2731
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	44,303	52,866				47,594	訪問指導件数	件	642	650	300	654
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一部、地域子ども・子育て支援事業(補助金)							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000		
成果指標	指標	必要時に気軽に母子保健サービスを利用し、育児不安を解消できる(母子保健事業利用状況件数)			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	件				目標	3300	3330	3350				
	指標設定の考え方	サービスを上手に利用することで、いきいき楽しい子育てと親子が健やかに成長できる			⇒	実績	3318	3385				
指標で表せない効果	特定妊婦に対して丁寧に対応することにより、パートナーとの関係性や生活状況に改善が見られた											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		特定妊婦など妊娠期からハイリスク者の把握に努め、子ども総合センター・子育て支援センター等の関係機関と定期的に連絡会を開き、支援体制の整備を進めている。乳幼児健診の未受診者台帳を作成し受診勧奨を行ったり、フォロー台帳を作成し疾病の早期発見につなげるよう努めている。									
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 子ども総合センターや子育て支援センターと同伴訪問したり、ケース検討会を開き情報共有することで、切れない支援の体制づくりに努めた。	事業の苦労した点・課題 今年度子ども総合センターが開設され、さらに29年度には母子健康包括支援センターが開設される予定である。子育てに関する相談窓口が増えるため市民への周知を図り、相談しやすい環境を整備する。 また、それぞれの役割を活かし、情報共有しながら連携を図ることで、市民が安心して子育てできる支援体制を充実させる必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S			事業の方向性 母子保健事業として、安心して生み育てる環境づくりを整備し、妊娠期から出産、育児、就学前まで、関係機関が連携をとり母子を支援しているが、今後は、より専門性の高い事業として継続して実施する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
評価							所屬長の課題認識 家族支援がなく地域で孤立する母子、産後うつによる自殺予防、育児不安・経験不足から児童虐待の恐れがあるケース、発達障害のある母親支援など、子育てに不安がある母子の相談支援強化のため、母子が抱える育児環境の課題を見つけ、関係機関と協議し支援策をプラン化し、情報共有化と継続して長期に母子を支える体制として、母子健康包括支援センター事業が、次年度から開始される。 今までは、問題となったケースを重点的に対応していたが、これからはすべての妊産婦に、助産師をはじめとする専門職種が関わることで、安心して生み育てる環境となることを期待する。				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	